

2017年12月1日
株式会社パスコ

(報道資料)

大規模自然災害時の緊急撮影で日本活断層学会 学会賞を受賞 熊本地震発生直後の情報収集・データ解析・公開が評価される

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：古川顕一、以下：パスコ）は「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する。」という経営理念のもと、社業を通じた社会貢献活動を行っています。なかでも、大規模な自然災害発生直後における緊急撮影では、空間情報の収集・解析技術を最大限に活用し、早期の状況把握に努め、関係各機関に情報を提供するとともに、自社のホームページにおいて一般にも情報提供してまいりました。

パスコ災害緊急撮影成果：http://www.pasco.co.jp/disaster_info/

災害緊急撮影事例集「語りかける国土」：<http://www.pasco.co.jp/ebook/kokudo/>

今般、2016年4月に発生した熊本地震におけるパスコの緊急撮影の活動が、一般社団法人日本活断層学会（会長：熊木洋太・専修大学教授、以下：日本活断層学会）に認められ、2017年度日本活断層学会 学会賞を受賞いたしました。



熊木洋太会長（左）より表彰状を授与される弊社取締役平尾公孝（右）と表彰状

2017年11月25日（土）に広島大学にて開催された日本活断層学会2017年度秋季学術大会において表彰式が行われました。

■ 日本活断層学会学会賞

活断層に関する研究・調査・教育・普及活動において顕著な業績を挙げられた個人又は団体を対象に学会賞選考委員会内で候補者を検討し、日本活断層学会理事会の承認により授与されるものです。

日本活断層学会ホームページ：<http://jsaf.info/>

■ 選考委員会による選考理由（日本活断層学会より）

2016年熊本地震が発生した直後に撮影された航空写真の画像データおよび衛星データの解析結果などをホームページなどを通じて広く公開し、地震発生直後の現地調査に大きく貢献した上記各機関・企業を2017年度日本活断層学会 学会賞の受賞者に推薦する。

内陸地殻内を震源とする大地震が発生した場合には地表地震断層が出現する可能性が高いが、地表地震

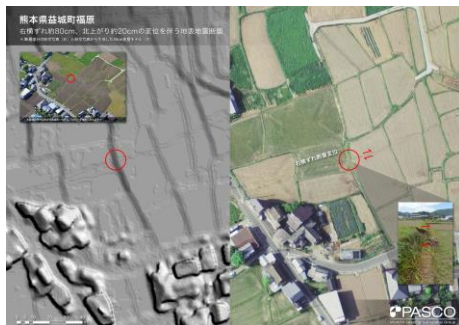
断層は自然および人為的な作用により時間の経過とともに失われてしまうため、地震発生直後から現地調査を行う必要がある。これまでは既存の活断層図や地震の震央位置や発震機構などしか現地調査時に参考となる情報がなかったが、2016年熊本地震のときには地震発生の数日後から高解像度の航空写真がホームページ上で公開され、調査の際に非常に役に立った。また、SAR 干渉画像の解析結果に関する情報は、地震発生前後において地殻変動が生じた地域とその規模を詳細に示しているため、既存の活断層図と合わせることで現地調査を効率的に行うことが可能となった。これらの技術の進展および地震発生直後に多大な時間を費やしてデータ提供をした機関・企業の貢献は、日本活断層学会学会賞にふさわしいと判断した。

■ 2016年4月の熊本地震における緊急撮影および解析例



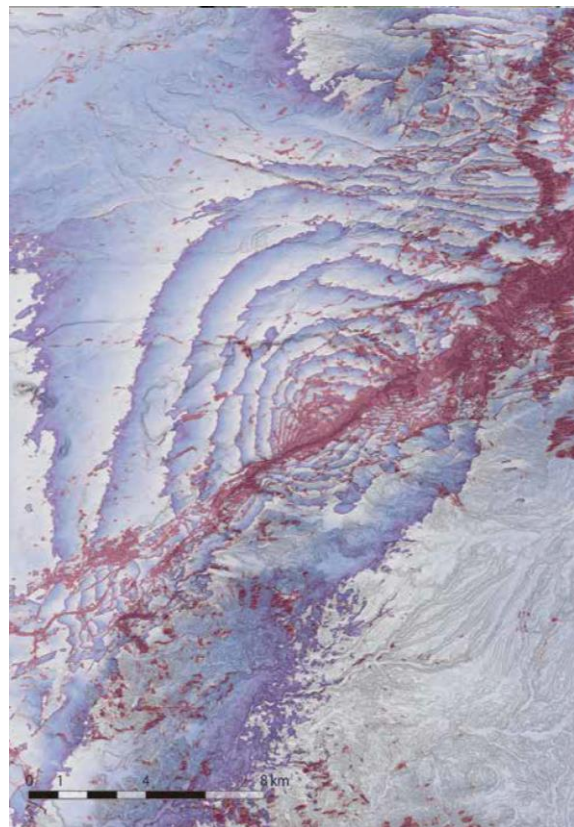
本震後の衛星画像

本震後の4月20日に光学衛星（SPOT7）で撮影した南阿蘇村付近の衛星画像です。



断層部分の航空写真（右）と航空写真から生成した50cm 表層モデル（左）

右横ずれ約80cm、北上がり約20cmの変位を伴う地表地震断層の様子がはっきりと現れています。



地震による地表の変動解析

合成開口レーダー（SAR）衛星「ALOS-2（だいち2号）」で撮影した地震前後2時期のデータから地表の変動を解析。青白の縞が密な部分は地殻変動が大きいことを示し、赤色の部分は地表面に変状が生じている部分を示しています。

パスコ災害緊急撮影成果：http://www.pasco.co.jp/disaster_info/160415/

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ

（報道機関） 広報部
（お客様） カスタマーセンター
お問い合わせフォーム

TEL : 03-3715-1048

TEL : 0120-494-800

<http://www.pasco.co.jp/contact/>